

主要事業報告書

平成27年度決算附属書類

大 竹 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成27年度中の各部門における主要施策の成果及びその他予算の執行、実績を次のとおり報告します。

平成28年9月

大竹市長 入山 欣郎

目 次

1	平成27年度重点施策の成果	1
	(1) 大竹を愛する人づくり	2
	(2) 生活基盤が整ったまちづくり	4
	(3) 安全なまちづくり	10
	(4) 安心できるまちづくり	12
	(5) 心にゆとりを感じるまちづくり	19
	(6) 行政・社会の仕組みづくり	21
	(7) 住みたい、住んでよかったと感じるまち	23
	《平成27年度生活環境整備実施MAP》	24
2	平成27年度都市計画事業の内訳	25
3	平成27年度普通建設事業の 事業別決算額の状況（普通会計）	26
4	平成27年度決算不用額の調べ (500万円以上)	30
	《大竹市役所問い合わせ先一覧》	32

1 平成27年度重点施策の成果

「住みたい、住んでよかったと感じるまち」をまちづくりのテーマとした第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」のもと、「大竹市が笑顔や元気がかがやいているまち」になるよう、次の事業に取り組みました。

(1) 大竹を愛する人づくり

「大竹を愛する人」を育てることは、そのまま「大竹が好きになる人」が増えるということ。まちづくりに自覚と責任が持てる「大竹を愛する人づくり」は、まちづくりのエンジン、つまり「推進力」となる基本目標です。

(2) 生活基盤が整ったまちづくり

人が「ここに住もう」と決定する際に最初に考えるのは、「そこに働く場所があるか」、「働く場所からどれくらいの距離があるか」などの、生計に関連したことや、基本的なまちの機能である生活環境についてではないかという考えから、「住みたい」と思ってもらうにあたって、重要度の高い基本目標として「生活基盤が整ったまち」を定めています。

(3) 安全なまちづくり

「ここに住もう」と決定する際、その次の決め手は、「災害や犯罪、事故、火災などに対して、安全が確保されているか」ということではないかと考えました。「どのようにして市民の安全を確保するか」という視点を踏まえ、「安全なまち」という基本目標を定めています。

(4) 安心できるまちづくり

「安全」の次に重要と考えるのは、ライフステージのそれぞれの段階での社会保障制度、つまり、高齢者福祉や児童福祉、医療体制などの充実ではないかと考えました。心も体も健康で生活できることは、まちが元気になる基本です。

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

人が最終的にまちに求めるものは、「ゆとり」や「豊かさ」、「生きがい」など、生活の質の向上ではないかと考え、「生涯を通して生きがいを持ち、生き活きとこの大竹で暮らしてほしい」という思いから、「心にゆとりを感じるまち」を基本目標として設定しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり

総合計画に連なるすべての施策を実施するには、「ヒト（人的資源）・モノ（物的資源）・カネ（資金）」に代表される地域資源が必要です。「地域資源をいかに有効に使い、実りの多いまちづくりをするか」という視点は、すべての施策を推進するにあたり必要となることから、基本目標である「行政・社会の仕組みづくり」は、総合計画を実施するにあたっての前提条件と位置付けています。

(7) 住みたい、住んでよかったと感じるまち

市外の人が「住みたい」と思い、実際に住んでいる人が「住んでよかった」と感じるまちを目指すことが、「よいまち」の実現につながると考えました。

そこで、まちづくりのテーマとして「住みたい、住んでよかったと感じるまち」を設定しています。

新

平成27年度に新規に行った事業及び建設に着手した事業です。

拡充

制度などが前年度と比較し拡充された事業です。

(4) 大竹を愛する人づくり

図書館空調設備更新事業

新
決算書 188ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	5,923	5,923			

※上記事業費には事務費を含みます。

図書館利用者の環境改善のため、老朽化した空調設備を更新します。
平成27年度は基本設計及び実施設計を行いました。平成28年度は改修工事を行います。

- 【事業の実施状況】
- 事業費内訳
 - ・委託料 5,659千円
 - ・事務費 264千円

※ 防衛省再編交付金を充当しました。

拡充
決算書 181～182ページ
担当 生涯学習課

放課後児童クラブ事業（放課後子ども総合プラン）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	31,481	15,797		7,716	7,968
26年度	29,578	14,715		7,504	7,359
27年度	31,062	15,454		7,878	7,730

保護者が安心して働けるよう、保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童に学校授業終了後に遊びや生活の場を提供し、仕事と子育ての両立を支援しています。待機児童を出さないよう対応しています。

- 【事業の実施状況】
- 利用者数
 - ひかり児童クラブ（大竹小学校） 160人
 - みどり児童クラブ（小方小学校） 116人
 - あすなろ児童クラブ（玖波小学校） 49人
 - 合計 325人

※ 短期的、一時的な利用者及び年度途中で退会された方も含めた年間総利用者数です。

玖波小学校施設整備事業

決算書
169,175～176ページ
担当
総務学課・生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	4,025	2,555			1,470
26年度	35,362	23,119		12,243	0
27年度	487,792	310,957	146,100	30,683	52

※上記事業費には事務費を含みます。

児童と教職員の安全と適切な教育環境を確保するため、玖波小学校に耐震化対策を行います。

平成26年度は、校舎改築に係る基本設計及び実施設計、講堂（体育館）の耐震補強に係る実施設計を行い、平成27年度に講堂（体育館）の耐震補強工事が完了しました。平成27年度から玖波小学校校舎の改築工事に着手し、平成28年度完成予定です。また環境学習の充実のため、校舎屋上には太陽光発電設備を設置します。

工事期間中の児童の安全と工事の早期完成のため、平成27年9月から、玖波小学校は一時的に玖波中学校へ移転しています。

- 【事業の実施状況】
- 玖波小学校改築工事設計事業
 - 積立金
 - ・教育環境充実基金積立金 20,775千円（平成26～27年度に実施する玖波小学校改築工事設計業務のため、再編交付金を財源として基金に積み立て）
 - 委託料
 - ・玖波小学校改築工事設計業務委託料 27,220千円（契約額38,880千円のうち平成26年度支出済みの前払金を除く）
 - 事務費 1,346千円
 - 玖波小学校改築事業
 - 委託料
 - ・玖波小学校改築工事監理業務委託料 8,713千円
 - 工事請負費
 - ・玖波小学校改築工事 214,146千円（建築主体工事（契約額793,260千円）・電気設備工事（契約額117,612千円）・機械設備工事（契約額140,292千円）の前払金等）
 - 積立金
 - ・教育環境充実基金積立金 209,200千円（平成27～28年度に実施する玖波小学校改築工事のため、再編交付金を財源として基金に積み立て）
 - 事務費 2,666千円
- 〔新校舎概要〕
階数：地上3階 構造：鉄筋コンクリート造 延床面積：3,294.97㎡
1階部分にあすなろ児童クラブを含む。
- 玖波小学校講堂耐震補強事業
 - 工事請負費
 - ・玖波小学校講堂耐震補強工事 3,726千円

- （歳入）
- ※学校施設環境改善交付金 62,800千円（玖波小学校改築事業、講堂耐震補強事業）
 - ※防衛省防衛施設周辺防音事業補助金 18,182千円（玖波小学校改築事業）
 - ※防衛省再編交付金 229,975千円（玖波小学校改築工事設計事業、玖波小学校改築事業）
 - ※教育環境充実基金繰入金 28,566千円（玖波小学校改築工事設計事業）
 - ※廿日市市児童委託負担金 2,117千円（玖波小学校改築事業、講堂耐震補強事業）

奨学金貸付事業

決算書
171ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	19,596			16,940	2,656
26年度	16,692			19,473	△ 2,781
27年度	14,856			17,255	△ 2,399

優秀な生徒・学生であって、経済的理由により高校や大学などへの修学困難な者に対し、学資を貸し付けることで有用な人材の育成を図っています。平成24年度から定住促進の一環として、市内に一定期間居住することを要件として返還免除制度を開始しています。

【奨学金貸付の状況】

新規貸付者 9名	新規貸付額 4,032千円	
継続貸付者 25名	継続貸付額 10,824千円	
返還者※ 154名	返還額 17,255千円	※返還免除者を含む
返還免除者 41名	返還免除額 6,306千円	

こども相談室運営事業

決算書
171～172ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	3,996				3,996
26年度	4,030				4,030
27年度	4,251				4,251

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活での支援を行い、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

- 教育相談教室…専門職員2名で、相談等を受けています。
(相談件数) 平成25年度 1,226件 (うち電話相談 330件)
平成26年度 1,375件 (" 420件)
平成27年度 1,074件 (" 464件)
- 報 酬 2,906千円 (共済費合)
- 需用費 487千円
- 委託料 156千円
- 役務費 298千円
- 使用料及び賃借料 404千円

読書活動推進事業

決算書
174ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	1,354			1,344	10
27年度	1,388			1,376	12

児童・生徒にとって居心地がよく、新たな知識の発見や学びが創出できる学校図書館づくりを目標に、読書活動推進員を配置し、図書を活用した学習の指導補助等、児童・生徒の読書及び学習環境の改善のほか、蔵書整理などの学校の負担軽減に努めました。

【事業の実施状況】

小学校担当推進員、中学校担当推進員各1名、合計2名を配置しました。読書活動推進員による蔵書整理、児童への読み聞かせ、図書館だよりの発行、掲示物作成等、多様な読書活動の実施により、児童・生徒が読書を楽しみ、読書に親しむ環境づくりが行われました。

- 賃金 1,376千円
- 需用費 12千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

学習環境サポート事業

決算書
174ページ
担当
総務学事課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	11,384			11,384	0
26年度	14,521			14,521	0
27年度	13,205			13,205	0

発達障害等により、教育活動上、支援が必要な児童・生徒に、学級支援員を配置し、対象児童・生徒の学習支援と周囲の児童・生徒への理解促進に取り組むことで、学級の学習環境の改善のほか、学校の負担軽減と保護者の不安解消に努めました。

【事業の実施状況】

小・中学校5校に9名の学級支援員を配置しました。支援した児童・生徒に落ち着きが見られるようになり、学級の学習環境の改善が見られました。

- 賃金 13,143千円
- 旅費 62千円

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

放課後子ども教室事業（放課後子ども総合プラン） 決算書 179ページ
担当 生涯学習課

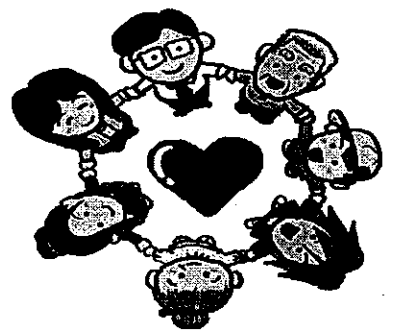
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	1,957	1,304			653
26年度	2,110	1,150			960
27年度	2,460	1,640			820

放課後・週末の子どもの安心・安全な居場所の確保、体験活動やスポーツ・学習機会の提供を行います。

次世代育成支援事業として地域や各団体・企業等と連携し、「放課後子ども教室運営委員会」を設置し、「放課後子ども教室」を開催しています。

【事業の実施状況】

- 開催教室 テニス、バドミントン、卓球などのスポーツ教室と様々な体験活動を行う教室
- 場 所 総合体育館、総合市民会館、栄公民館、玖波公民館、小方小学校
- 対 象 市内在住の小学生
- 参加者 延べ 3,170人



(2) 生活基盤が整ったまちづくり

玖波駅西口駅舎維持管理事業 新 決算書 89～91ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	8,182	5,800		124	2,258

にぎわいの拠点ともなる玖波駅西口駅舎を、安全・快適に利用できるよう維持管理します。

【事業の実施状況】（一部平成26年度繰越事業）

- 管理運営業務委託料 5,800千円
- 機械警備業務委託料 302千円
- 消防用設備点検業務委託料 2千円
- 水道加入金 680千円
- 備品購入費 851千円
- 消耗品費 198千円
- 光熱水費 349千円

プレミアム付商品券発行事業 新 決算書 146ページ
担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	31,111	25,567			5,544

市内における消費喚起・拡大を促進し、地域経済の活性化を図るために、大竹商工会議所が実施したプレミアム付商品券を発行する事業に対して、補助金を交付しました。

【事業の実施状況】（平成26年度繰越事業）

- ・プレミアム率：20%
- ・1冊12,000円分（額面1,000円×12枚）を10,000円で販売。6枚は、一般商店専用、6枚は大型店でも使用可能、利用可能期間：平成27年7月12日～11月11日（4か月間）
- ・発行総数：12,500冊（発行総額：150,000千円）
- ・換金額：149,466千円（換金率：99.6%）
- ・市内参加店舗数：209店舗

ケーブルテレビ施設利用促進助成事業

決算書 91ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	700				700
26年度	360				360
27年度	130				130

ケーブルテレビサービスの新規加入者（市内で住宅新築）に対して、初期費用の一部（1万円を上限）を補助しました。

※ 株式会社ふれあいチャンネルが、平成27年度に初期費用のキャンペーン料金【加入金3,240円（税込）、標準工事費無料。◇適用条件として、①多チャンネル又はインターネットサービスへの新規加入、②契約期間2年間（途中解約時違約金発生）】を実施したため、件数が減少しています。
なお、同キャンペーン料金は好評で、28年度も新規加入者を増やすため実施しています。

【事業の実施状況】

- 利用促進補助金 130千円（補助対象者13名×10千円）

地域公共交通整備事業（総合連携計画部分）

決算書 92ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	22,615			16,055	6,560
26年度	21,907			16,973	4,934
27年度	17,873			12,132	5,741

平成26年3月に「第2期大竹市地域公共交通総合連携計画」を策定しました。
こいこい（幹線）バスと三ツ石地区乗合タクシーを本格運行するとともに、支線交通として、乗合タクシー2路線（玖波7・8丁目、湯舟町）と栄ぐるりんバスの実証運行を継続しました。

市民の皆さんが親しみを感じ、「市民自らが創り・守り・育てる」公共交通となるよう、利用促進に努めています。

【事業の実施状況】

- 大竹市地域公共交通活性化協議会の開催 2回
- 幹線交通検討分科会の開催 2回
- 広報紙への啓発記事の掲載（18ページ分） 12回
- こいこい（幹線）バスの運行（定時定路線型）
JR玖波駅～JR大竹駅間を結ぶコミュニティバスの運行を平成21年10月から継続運行。利用者数111,870人/年（305.5人/日 9.16人/便） 収支率82.23%
平成27年度は、晴海の商業施設の無料送迎バスが10月末に廃止されたため、11月以降は利用者が急増し、年間利用者数（111,870人）、月間利用者数（3月：12,082人）、1日の利用者数（3月25日（金）：572人）、収支率（82.23%）がともに過去最高を更新しました。
また、土日祝日の利用を促進するとともにモビリティ・マネジメントの一環として、11月の土日祝日に限り、大人に同伴する小学生を無料とする「バスエコファミリーキャンペーン」を実施しました。（125人利用）

- 三ツ石地区乗合タクシーの本格運行（デマンド型）
月・火・金運行 11便/日
三ツ石地区⇄市役所・ゆめタウンを結ぶ乗合タクシーを運行
利用者数1,259人（737台） 1.71人/台 収支率：39.81%
- ひまわりタクシー（玖波7・8丁目）の実証運行（デマンド型）
月・火・金運行 11便/日
玖波7・8丁目地区⇄JR玖波駅・広島西医療センターを結ぶ乗合タクシーを運行
利用者数1,038人（663台） 1.57人/台 収支率：35.29%
- 湯舟のりあいタクシーの実証運行（デマンド型）
火・水・金運行 10便/日
湯舟地区⇄広島西医療センター・ゆめタウンを結ぶ乗合タクシーを運行
利用状況を改善するために、地区住民の意見をとりまとめ、平成28年2月から運行内容（運行ダイヤ）を変更しました。
利用者数362人（253台） 1.43人/台 収支率：32.73%
- 栄ぐるりんバスの実証運行（定時定路線型）
栄地区⇄大竹駅を結ぶコミュニティバスを運行
月～土運行 14便/日（平成28年2月からは月～金運行 ※休日運休）
利用者数5,786人 19.0人/日 1.36人/便 収支率：11.32%

- ※ 定時定路線型…決まった時刻に決まったルートを運行する形態
- ※ デマンド型…利用者からの予約に応じてルートを設定し運行する形態
- ※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

斎場設備改修事業

決算書 125ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	50,134			47,520	2,614
27年度	8,893		6,600		2,293

※上記事業費には事務費を含みます。

安定した斎場運営を行うため、3基の火葬炉の主燃バーナ、再燃バーナ、オイル配管及び機器を更新しました。

【事業の実施状況】

- 火葬炉設備改修工事 8,424千円
- 事務費 469千円



可燃ごみ広域処理事業 決算書 133ページ 担当 リサイクルセンター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	17,274		400		16,874
27年度	13,872		1,400		12,472

福山リサイクル発電事業への参画が平成30年度末で終了することに伴い、本市の平成31年度以降の新たなごみ処理システムについて、可燃ごみの処理を廿日市市との広域連携による事務委託とし、一般廃棄物処理施設のうち焼却処理施設等の整備及び維持管理に係る基本協定書を締結しました。
 これにより、廿日市市に建設される可燃ごみ処理施設等整備事業及び関連事業に要する経費のうち、平成27年度分について、本市分を負担しました。
 今後、平成31年度からの新たなごみ焼却施設の稼働に向けて、本市内に整備予定の中継施設に係る基本計画・基本設計の策定に取り組むとともに、廿日市市と調整しながら事業の円滑な推進に取り組めます。

- 【事業の実施状況】
- 次期一般廃棄物処理施設地質調査業務委託に係る負担金 1,620千円
 - 生活環境影響調査業務に係る負担金 3,862千円
 - 次期一般廃棄物処理施設整備運営事業に係るアドバイザー業務負担金 5,500千円
 - 災害廃棄物処理計画策定業務に係る負担金 1,620千円
 - 廿日市地域循環型社会形成推進地域計画策定業務に係る負担金 1,080千円
 - 一般廃棄物処理施設賃借用地測量業務に係る負担金 190千円

ひろしま森づくり事業 決算書 141～142ページ 担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	6,731	6,731			
26年度	10,400	10,400			
27年度	12,300	12,300			

ひろしまの森づくり県民税を使って実施する森を守り育てる事業です。
 県土の保全や水源かん養など森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、除間伐、歩道の整備、植栽体験の開催、放置森林の整備、鳥獣被害を削減・防止するためのバッファゾーン(緩衝地帯)整備、県産間伐木材製品の設置を行いました。
 平成28年度以降は、引き続き、人工林や里山林の整備、森林の間伐、間伐材を利用した製品の購入などを行います。また、計画的に進めている森林資源を活用した散策コースやバッファゾーンの整備も継続して実施します。

- 【事業の実施状況】
- 補助金 8,000千円
 - 委託料 3,618千円
 - 報酬、需用費等 682千円

養殖漁業技術開発支援事業 決算書 143ページ 担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	2,000	2,000			
26年度	10,005	10,005			
27年度	29,196	29,196			

阿多田地区の養殖技術開発及び養殖魚のブランド化を図る事業の支援として、研究費に対する補助、海上での試験生産、出荷体制を確立するための作業場の新設、各地での宣伝PRを行いました。商品名は「あたたハマチとレモン」。平成28年度の本出荷を目標に支援を継続する予定です。

- 【事業の実施状況】
- 補助金 29,196千円
 - 実施主体 阿多田島漁業協同組合
 - 研究委託先 高知大学
 - 作業場新設
- ※ 防衛省再編交付金を充当しました。

産業振興奨励事業 決算書 146ページ 担当 産業振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	8,097				8,097
26年度	13,266				13,266
27年度	2,985				2,985

産業の振興を図るため、新たに設備投資を行った事業者に対し5千万円を上限として、固定資産税の増加課税標準額(家屋及び償却資産)に1,000分の14を乗じた額に相当する額を「産業振興奨励金」として交付しました。

- 【事業の実施状況】
- 奨励対象 ・大企業：増加課税標準額 5億円以上
 ・中小企業：増加課税標準額 5千万円以上
 - 交付年数 ・1年のみ 100/100
 - 交付状況 (単位：千円)

企業・事業所名	25年度	26年度	27年度
富士ポリ関	702		
関インタフェース	7,395		
戸田工業関		13,266	
関T&Iノベーションズ			916
大竹明新化学関			2,069
計	8,097	13,266	2,985

住宅・建築物耐震診断・改修補助事業

決算書
149ページ
担当
都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	60	30			30
26年度	30	15			15
27年度	30	15			15

平成21年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅について計画的に耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修の助成を行います。耐震診断費用の2/3(上限3万円)・耐震改修費用の1/2(上限40万円)を補助します。

【事業の実施状況】

○ 補助金(耐震診断) 30千円(補助件数:1件)

橋りょう長寿命化対策事業

決算書
152ページ
担当
土木課

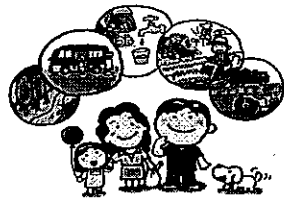
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	6,661	3,663			2,998
26年度	7,552	4,009			3,543
27年度	14,059	7,002	1,600		5,457

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的補修を計画的に行うことにより、橋りょうの補修・更新に係る費用の縮減と平準化を図りました。

【事業の実施状況】

(単位:千円)

対象橋りょう	事業概要	事業費
37橋	橋りょう定期点検	8,166
恵川橋	補修工事検討・積算	1,175
能保里橋	補修等実施設計	4,179
新町橋	詳細調査	539
	計	14,059



県道改良事業(県営事業負担金)

決算書
153ページ
担当
監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	6,183		5,500		683
26年度	19,489		17,400		2,089
27年度	15,092		15,000		92

県が管理する市内の道路の改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
県道栗谷大野線	後原	○道路改良工事 ①工事延長 L=720.0m 盛土工 V=7,980㎡ ブロック積工 A=198㎡ 側溝工 L=519m ②工事延長 L=720.0m 舗装工 A=5,740㎡ 法面保護工 L=1,090m 縁石工 L=1,090m ③工事延長 L=739.5m 区画線工 L=2,102m 防護柵工 L=741m 防止柵工 L=32m	46,000	1/10	4,600
国道186号	安条～油見	○道路改良工事 ①工事延長 L=435.8m 管渠型側溝 L=740.0m コンクリート舗装工 A=3,790㎡ 坑門工 V=56㎡ ②工事延長 L=262.4m 土工 V=1,851㎡ ③工事延長 L=37.0m W=6.5m 掘削工 V=1,639㎡ 場所打擁壁工 V=176㎡	104,920	1/10	10,492

市道改良事業					決算書 153ページ 担当 土木課
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	182,468	67,609	105,600	5,248	4,011
26年度	37,060	9,889	21,000	572	5,599
27年度	52,033	15,200	25,300		11,533

※上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上を図るため、市道の改良を行いました。工事は側溝改良(暗渠化)による道路幅員の有効利用、舗装改良による道路環境の改善、床版補修による歩道通行の安全確保を目的に、次の路線を整備しました。

(単位:千円)

路線名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
御園3号線	道路拡幅 L=41m	19,801	990	20,791
本町元町1号線	道路側溝設置 L=127m, 舗装工A=212㎡	9,712	268	9,980
新町白石1号線	歩道整備 L=16m	9,622	481	10,103
新町18号線	舗装工 A=210㎡	2,586	72	2,658
測量設計業務	道路改良調査設計等	8,501		8,501
計		50,222	1,811	52,033

港湾整備事業 (県営事業負担金)					決算書 156ページ 担当 監理課
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	59,901		57,100	1,724	1,077
26年度	31,305		31,100	73	132
27年度	17,940		17,900		40

県が管理する市内の港湾の整備について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
大竹港	御幸町	○工事延長 L=316m ・胸壁工 V=431㎡ ○排水機場ポンプ設備外更新工事一式 ○胸壁調査設計業務 L=310m ・路線測量 L=310m ・用地測量 A=0.9万㎡ ・胸壁予備設計 一式	69,000	1/10	6,900
	東栄	○工事延長 L=30m ・コンクリート舗装工 A=1,290㎡	33,120	1/3	11,040

南栄下白石線外1路線道路改築事業					決算書 158ページ 担当 都市計画課
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	513		400		
26年度	5,892		5,100		792
27年度	17,566		13,200	3,963	403

※上記事業費には事務費を含みます。

白石・元町地区の都市基盤となる都市計画道路を整備し、交通ネットワークを構築することにより健全な市街地の形成及び良好な住環境の創出を促すものです。
平成27年度は、南栄下白石線外1路線の境界復元・建物調査及び道路改築工事に着手しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 15,142千円
- 委託料 1,953千円
- 事務費 471千円

大竹駅周辺整備事業					決算書 158ページ 担当 都市計画課
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	13,694				13,694
26年度	55,003	39,963			15,040
27年度	24,784	24,784			

※上記事業費には事務費を含みます。

JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の交通ネットワークの形成と活性化を目的とし、東西間を跨線橋の自由通路で結び、駅東側に交通広場を整備する「大竹駅東口広場整備事業」に平成7年度から取り組んできましたが、景気の低迷や、地権者・関係機関との調整の難航などにより、事業が延伸されてきました。

一方で、「大竹駅及び駅周辺のバリアフリー化、橋上駅の実現等についての陳情」が議会にて採択されたことや、人口減少・少子高齢化、地球温暖化などの社会環境の変化、「第五次大竹市総合計画(わがまちプラン)」などとの整合を図り、平成23年度に大竹駅周辺のまちづくりや整備のあり方を見直し、「大竹駅周辺整備新構想」を策定しました。『すべての人が利用しやすく、住みよいまちへ～「交通・賑わい・シンボル・生活・交流」拠点づくり～」を基本コンセプトとし、事業に取り組んでいます。

平成27年度は、引き続き関係機関と協議し、補償予備調査を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料(大竹駅周辺整備事業に伴う補償予備調査業務) 23,544千円
- 事務費 1,240千円

※防衛省再編交付金を充当しました。

さかえ公園整備事業

決算書
159ページ
担当
都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	1,785	1,785			
26年度	10,153	9,882			271
27年度	156,689	156,689			

※上記事業費には事務費を含みます。

平成22年度に多目的トイレの改築、平成23年度に複合遊具の改築更新を行ってきましたが、供用開始から40年以上経過した施設は老朽化し、利用面に課題があります。このため、今後の改修にあたり、利用者である地域住民が参加するワークショップを開催しました。この中で意見・アイデアを出し合い協働で改修計画(構想)の検討を行いました。この結果を踏まえ、平成26年度にさかえ公園改修測量実施設計業務を行い、平成27年度に一部改修工事を行いました。平成28年度完成予定です。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 149,999千円
- 事務費 6,690千円

※ 防衛省再編交付金を充当しました。

住宅リフォーム補助事業

決算書
160ページ
担当
都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	2,998	1,215		1,783	
26年度	1,881	750		1,131	
27年度	1,961	850		1,111	

子ども、高齢者、障害者及びその同居者等の住居内での事故防止、負担軽減、団らんなど生活環境の向上を図ることにより安全に安心して快適に住み続けられるよう、子育て世帯、高齢者世帯、障害者世帯の住宅リフォームに要する費用の一部を助成します。

【事業の実施状況】

- 補助金 1,961千円
- 補助件数 24件、1件あたりの最高補助額10万円

御園市営住宅整備事業

決算書
160～161ページ
担当
都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	10,735	5,223	5,200	312	
26年度	19,164	8,953	9,700	511	
27年度	56,456	23,893	31,200	1,363	

※上記事業費には事務費を含みます。

御園2・3号アパート及び御園団地の木造・簡易耐火平屋を統合して、御園6号アパートの建設及び周辺整備を行っています。

平成25年度は、宅地造成に係る境界の確認、公団等の整理業務を行いました。

平成26年度は、宅地造成の実施設計、建物の基本設計を行いました。

平成27年度は、開発造成工事、建設実施設計を行いました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 40,676千円
- 委託料 13,746千円
- 事務費 2,034千円

【公共下水道事業会計】

防鹿地区公共下水道整備事業

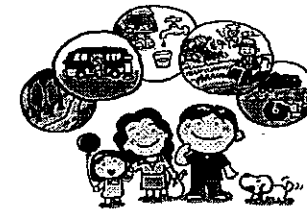
公共下水道事業会計決算書
93ページ
担当
上下水道局

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	62,229	31,000	31,000		229

防鹿地区の居住環境の改善や公衆衛生の向上を図るため、下水道整備を行うものです。平成27年度は、マンホールポンプの設置や一部管渠を布設しました。

【事業の実施状況】(平成26年度繰越事業)

- 圧送管φ75mm, L=759.3m
- 管渠φ200mm, L=134.7m
- マンホールポンプ 1基(水中ポンプφ65mm, 2台)



(3) 安全なまちづくり

新 決算書 166～167ページ 担当 総務課

(仮称) 阿多田防災公園 (コミュニティグラウンド) 整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	2,156	2,156			

※上記事業費には事務費を含みます。

旧阿多田小学校跡地を地震・津波・高潮の一時避難場所として、また、平時には運動やレクリエーションのできる「防災公園」として整備するための設計業務を実施しました。

【事業の実施状況】

- 整備設計業務委託料 2,052千円
- 事務費 104千円

※防衛省再編交付金を充当しました。

新 決算書 167ページ 担当 総務課

防災情報等メールシステム整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	2,873	2,873			

気象情報や災害時の避難勧告等の情報、防災行政無線の放送内容等を個人の携帯電話やパソコンにメール配信することにより、防災情報等の迅速、的確な伝達を図るシステムを整備しました。

また、災害時の職員の非常参集にも活用します。

【事業の実施状況】 (平成26年度繰越事業)

- メールシステム構築委託料 2,873千円

拡充 決算書 167ページ 担当 総務課

防災行政無線改修・整備事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	13,760		13,700		60

※上記事業費には事務費を含みます。

防災行政無線の難聴区域であった黒川地区の一部と港町一丁目地区の対策として、黒川第2公園と港町公園に防災行政無線子局を増設しました。また、農林振興センターの防災行政無線子局に避雷対策工事を行いました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 13,392千円
- 事務費 368千円

決算書 144～145ページ 担当 産業振興課

消費生活相談事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	3,060	2,052			1,008
26年度	3,826	2,786			1,040
27年度	3,045	2,039			1,006

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」にて、消費生活相談員による相談業務(週2日)や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

○相談業務
場所 大竹市小方一丁目11番1号(大竹市役所総務部産業振興課内)
受付時間 毎週火・金曜日(祝日・年末年始を除く)9時～16時

○啓発活動
ケアマネジャー等の会合やコイ・こいフェスティバルにおいて消費生活トラブルを未然に防ぐための講座などを行いました。
○広報紙に毎月消費生活に関する記事を掲載しました。
○広島県消費者行政活性化事業補助金を活用して、高齢者などを狙った特殊詐欺等の対策のための固定電話添付用啓発グッズを作成し広報紙に折込み、全戸配布しました。

【事業の実施状況】

○年度別相談件数

年度	件数	種別	年度	件数	種別
25年度	55	架空請求	27年度	62	架空請求
		多重債務			多重債務
		訪問販売			訪問販売
		電話販売			電話販売
		マルチ商法			マルチ商法
		通信販売			通信販売
その他	その他				
26年度	49	架空請求		架空請求	
		多重債務		多重債務	
		訪問販売		訪問販売	
		電話販売		電話販売	
		マルチ商法		マルチ商法	
		通信販売		通信販売	
その他	その他				

決算書 154ページ 担当 土木課

水路改良事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	14,226		5,800		8,426
26年度	9,476				9,476
27年度	29,418		13,700	1,039	14,679

※上記事業費には事務費を含みます。

河川水路の流下能力の向上を図り、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、老朽化した既存河川・水路護岸の改修等を行いました。

【事業の実施状況】 (単位:千円)

河川・水路名	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
元町南栄排水路	水路改修	15,159	149	15,308
その他水路等	水路補修・浚渫等	13,375	735	14,110
計		28,534	884	29,418

急傾斜地崩かい対策事業

決算書 155ページ
担当 土木課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	12,845	3,880	8,700		265
26年度	12,317	4,600	7,700		117
27年度	10,329	5,000	5,300		29

※上記事業費には事務費を含みます。

市内の急傾斜地崩かい危険箇所、宅地背面の崖面崩壊を防ぐための擁壁設置等の斜面崩壊防止対策工事を実施しました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長(m)	工事費等(千円)	事務費(千円)	事業費計(千円)
25年度	立戸2丁目地区	8.4	12,502	343	12,845
	木野2丁目A地区(測量設計)				
26年度	木野2丁目A地区	11.0	11,988	329	12,317
	阿多田宮の下地区(測量設計)				
27年度	木野2丁目A地区	10.0	10,329		10,329

急傾斜地崩かい対策事業(県営事業負担金)

決算書 155ページ
担当 監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	10,049		8,900	436	713
26年度	1,816		1,600	156	60
27年度	1,968		1,900		68

県が管理する急傾斜地の崩かい対策について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(千円)	市負担率	市負担額(千円)
後原	○土木一式工事 ・工事延長 L=82.0m 法枠工 A=626㎡ 排水路工 L=104m	25,000	1/20	1,250
	○測量業務 ・路線測量 L=170.0m ・用地測量 A=3,700㎡ ・法面工予備設計 N=2式 ・法枠工設計 N=1式			
立戸		14,350	1/20	718

消防救急デジタル無線整備事業

決算書 162~164ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	927		900		27
26年度	321		300		21
27年度	111,168		111,100		68

電波法改正に伴い、消防救急無線をデジタル化するとともに通信エリアを広げ災害対応の充実を図るため、基地局を2局、車載無線機を13台、卓上無線機3台、可搬無線機1台、携帯無線機17台を整備しました。

これまで無線が届かなかった栗谷地区なども通信が行えるようになり、災害対応能力が向上しました。

なお、本事業は、整備費用の低廉化を図るため、広島市が事業の主体となり、近隣5市町(広島市・大竹市・廿日市市・江田島市・府中町)で共同整備しました。

【事業の実施状況】

○ 消防救急デジタル無線整備負担金 111,168千円

化学機動隊資機材整備事業

決算書 164ページ
担当 消防本部

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	836	311			525
26年度	1,179	817			362
27年度	4,024	3,761			263

重大な化学災害に対応するため、化学機動隊「大竹ハズマツト」を立ち上げ、資機材の整備並びに専門知識を有する精鋭部隊を育成しています。

【事業の実施状況】

○ 備品購入費(化学機動隊資機材) 3,761千円
除染装置, 救助用マット, 救助用担架等

○ 資格等取得費(化学機動隊員) 263千円
毒物劇物取扱責任者, 第3種放射線取扱主任者, 酸素欠乏・硫化水素危険物作業主任者, 特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者, 危険物施設総合研修, 第2種電気工事士



(4) 安心できるまちづくり

生活困窮者自立支援事業

新 決算書 102～103ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	17,269	11,250			6,019

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立に向けた3つの支援事業(自立相談, 就労準備, 家計相談)を大竹市社会福祉協議会(よりそいサポートセンター)に事業委託し、自立に向けた支援を行っています。

【事業の実施状況】

年度	新規受付件数(件)	プラン作成件数(件)	就労者数(人)
27年度	60	5	3

地域見守り支援事業

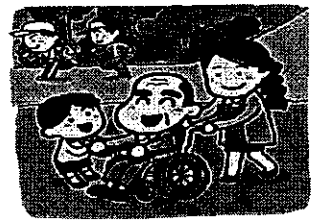
新 決算書 102～103ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	9,775	9,520			255

避難行動要支援者等に対して、災害時には即時に安否確認ができ、平常時には、地域が主体的に見守り活動に取り組めるよう、情報収集と更新作業に優れたシステムを導入しました。

【事業の実施状況】(平成26年度繰越事業)

- 地域福祉支援システム構築委託料 8,607千円
- 備品購入費等 1,168千円



住居確保給付金支給事業

新 決算書 104ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	246	246			

離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図るための支援を行っています。

【事業の実施状況】

年度	相談件数(件)	支給決定件数(件)	
		申請件数(件)	
27年度	6	3	3

魅力発信力強化事業(子育て環境向上事業)

新 決算書 111～113, 116～117ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	4,519	4,519			

大竹市子ども・子育て支援事業計画が目指す将来像「子育てしてみたいまち おおたけ」の実現に向け、「子どもが行きたくなる」「保護者が安心できる」ような安心・安全な子育て環境の充実を図るため、保育所や子育て支援センターなどに衝撃吸収マットや避難用の散歩車、折りたたみベッド、LED屋外照明器具などの安全対策備品を整備しました。

【事業の実施状況】(平成26年度繰越事業)

- 備品購入費等 3,141千円
- 保育環境整備補助金 1,378千円

子ども・子育て支援事業(施設型給付等)

新 決算書 113ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	266,880	129,899		62,201	74,780

平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援新制度」により、保育所や認定こども園などの利用に要する費用について、各施設に対する財政支援として「施設型給付費(委託費)」を支給しています。

【事業の実施状況】

施設型給付費等(幼稚園, 認定こども園, 保育所)の対象施設(市内)3施設(さかえ保育所, 玖波保育所, 知恩保育園)
対象児童数: 265人(平成28年3月1日現在の在籍児童数)
(市外)18施設(市から広域入所委託をしている施設)
対象児童数: 39人(平成28年3月1日現在の在籍児童数)
幼稚園及び認定こども園の利用料は施設が徴収(市は当該利用料を除いた金額を給付費として支出)し、保育所は市が徴収する。(公立保育所への広域入所委託の場合を除く)

データヘルス計画策定事業

新

決算書
214ページ
担当
社会健康課

【国民健康保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	2,808	2,808			

【事業の実施状況】

国民健康保険被保険者の医療費データと特定健康診査データを突合・分析し、大竹市国民健康保険が実施する保健事業の計画を作成しました。
 今後は策定した計画により、糖尿病性腎症重症化予防など被保険者の生活習慣病が重症化しないよう事業を展開していきます。

健康増進事業

拡充

決算書
121～122, 212～215ページ
担当
社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	53,867	12,750		3,935	37,182
26年度	65,190	11,626		6,341	47,223
27年度	68,211	9,234		5,419	53,558

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、医療費の抑制にもつながることから、様々な疾病への予防に対する取り組みを強化しました。

【主な事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
一般健診、肝炎ウイルス検診事業 がん検診事業	33,579	2,705		2,981	27,893	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健診(検診)を実施しました。 受診しやすい健診(検診)を進めるため、再編交付金を活用して、大腸がん検診の自己負担額の無料化を実施しました。 40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対しては、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査・特定保健指導	16,991	6,352		55	10,584	
健康診査 後期高齢者医療人間ドック、脳ドック事業	2,318			2,383	△ 65 ※	
【国民健康保険特別会計】 国民健康保険人間ドック、脳ドック事業	9,660				9,660	
健康手帳配布事業	355	29			326	健診(検診)や健康づくりの自己管理が行える健康手帳を配布しました。

健康相談事業	45	35			10	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。
訪問指導事業	15	3			12	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
健康教育事業	684	110			574	生活習慣病などの疾病を予防するため、健康講座、パンフレットや広報などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。
【一般会計・国民健康保険特別会計】 糖尿病対策推進事業	4,564				4,564	糖尿病対策の普及啓発として、尿検査紙の配布や血糖値測定会、保健師等による出前健康講座を行いました。
計	68,211	9,234		5,419	53,558	

※財源については、翌年度に精算するため過当になっています。

健診(検診)受診者数(人)

事業年度	一般健康診査	肝炎	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	特定健康診査
25年度	473	266	682	1,091	1,699	536	547	1,108
26年度	603	949	633	1,031	2,427	718	1,090	1,371
27年度	618	632	711	1,212	2,543	767	1,040	1,454

地域包括支援センター運営事業

拡充

決算書
253～254ページ
担当
保険介護課

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	29,083	19,110		4,834	5,139
26年度	29,984	17,765		5,922	6,297
27年度	33,467	19,578		6,526	7,363

平成18年4月からサントピア大竹に大竹市地域包括支援センターを、また、平成27年7月からメーブルヒル病院内に大竹市認知症対応・秋波地区地域包括支援センターを設置しました。それぞれ主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

大竹市地域包括支援センターを社会福祉法人大竹市社会福祉協議会に委託し、8人体制で事業を実施しました。
また、大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターを医療法人社団知仁会に委託し設置しました。

○ 大竹市地域包括支援センターにおける相談延件数（相談経路・相談内容別）
(27年度)

相談内容	相談経路					計
	本人・家族	民生委員・児童委員・地域住民等	介護事業所等	行政・その他		
介護保険（制度・サービス）	299件	47件	98件	40件		484件
介護保険外サービス	39件	19件	12件	10件		80件
成年後見制度	10件	1件	1件	0件		12件
虐待	4件	0件	10件	4件		18件
消費者相談（悪徳商法等）	8件	0件	5件	6件		19件
認知症	18件	7件	5件	0件		30件
その他	72件	29件	30件	19件		150件
計	450件	103件	161件	79件		793件

○ 大竹市認知症対応・玖波地区地域包括支援センターにおける相談件数：731件
(27年度)

相談方法	電話相談		来院相談		訪問相談	
	本人	家族・親族	医療機関	大竹市包括	介護事業者	市町
主な相談者	307件	231件	13件	61件	67件	14件
主な相談内容	・介護保険制度の紹介等（47件） ・介護相談（55件） ・医療相談（20件） ・権利擁護（虐待）（28件） ・受診困難者への支援等（22件）					

※相談方法の件数には重複があるため、相談件数と一致していません。

臨時福祉給付金支給事業

決算書
102～103ページ
担当
社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	74,224	74,219			5
27年度	37,812	39,847			△ 2,035

※財源については、翌年度に精算するため過剰になっています。
※上記事業費には事務費を含みます。

【事業の実施状況】

平成26年4月から実施された消費税率の引き上げに伴い、低所得者への負担緩和のため暫定的・臨時的措置として対象者1人につき6千円（平成26年度は1万円）を支給しました。

- 対象者 平成27年度市民税が課税されていない方
(ただし、自身を扶養している親族等が課税されている方や生活保護制度の被保護者となっている方は除く)
- 支給決定者数 4,888人
- 給付費 29,328千円
- 事務費 8,484千円

子育て世帯臨時特例給付金支給事業

決算書
110～111ページ
担当
福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	33,053	33,052			1
27年度	11,897	10,985			912

※上記事業費には事務費を含みます。

【事業の実施状況】

平成26年4月から実施された消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、対象児童一人につき3千円（平成26年度は1万円）を支給しました。

- 対象者 平成27年6月分（特例給付を除く）の児童手当受給者
- 支給決定者数 1,769人
- 支給決定対象児童数 3,011人
- 給付費 9,033千円
- 事務費 2,864千円

乳幼児等医療費助成事業

決算書
111ページ
担当
保険介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	40,123	11,943		18,178	10,002
26年度	44,001	14,342		18,336	11,323
27年度	44,924	13,104		20,844	10,976

疾病の早期発見と治療の促進を図り、子どもの健やかな成長を支えるため、子どもに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。
県の補助制度に準じて小学校就学前までの乳幼児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、小学校就学中の児童の入院に対し助成を行っていましたが、平成22年度から小学校就学中の児童の通院に対しても助成を行っています。

【事業の実施状況】

- 対象者 0歳児から12歳に達した最初の3月31日まで
(平成28年7月1日以降 対象年齢：15歳まで 所得制限：撤廃)
- 一部負担金及び支払日数
・保険医療機関等ごとに、1日につき500円までを負担
- ・入院（月14日まで）
- ・通院（月4日まで）
- ・柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（月4日まで）
- 受給者数の状況（月平均）

年度	県費対象者	市費対象者	合計
25年度	1,202人	1,053人	2,255人
26年度	1,244人	1,047人	2,291人
27年度	1,234人	1,055人	2,289人

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

病児・病後児保育事業

決算書 114ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
26年度	9,280	4,468			4,812
27年度	9,925	5,823			4,102

保護者の勤務の都合等により、家庭で保育できない満1歳から小学校3年生までの保育所、幼稚園や小学校に通えない病児や病後児の保育を実施しました。

【事業の実施状況】

平成26年4月から独立行政法人国立病院機構広島西医療センターに委託して病児・病後児保育室(愛称: にっしーくんハウス)を開設しています。平成27年度は平成28年度からの対象年齢拡大(生後6ヶ月~小学校6年生)に対応するための施設改修を行いました。

- 利用可能時間 月曜日から金曜日の午前8時15分から午後6時00分
- 利用料 市内に住所を有する児童…1千円
市外の児童(保護者が大竹市内の事業所に勤務)…2千円
- 利用定員 3名/日
- 委託料 8,935千円
- 補助金 990千円(施設改修分)
- 年間利用者数 延べ428人

家庭児童相談事業

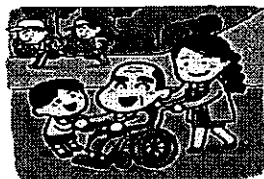
決算書 115ページ
担当 福祉課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	6,902	46			6,856
26年度	6,786	364			6,422
27年度	7,386	164			7,222

家庭で養育困難な0歳から18歳未満の児童における養護、障害、非行、育成等の問題について専門知識を有する相談員2名を配置して、相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

- 相談件数 平成25年度 1,721件 平成26年度 1,505件 平成27年度 1,388件
- 報酬 7,014千円(社会保険料含む)
- 旅費 306千円
- 需用費 34千円
- 負担金 32千円



子育て支援センター等運営事業

決算書 116~117ページ
担当 福祉課

・大竹市子育て支援センター(通称 どんぐりHOUSE)

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	91	3,710			△ 3,619
26年度	94	4,968			△ 4,874
27年度	212	4,782			△ 4,570

※ 国県支出金は、職員人件費を含んだ補助金の額を掲載しているため、一般財源がマイナスとなっています。

地域全体で子育て支援する環境づくりを行う拠点として、どんぐりHOUSEに保育士2名を配置し、育児不安に対する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行っています。

・さかえ子育て支援センター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	6,827	3,710			3,117
26年度	7,412	4,968			2,444
27年度	7,412	4,782			2,630

地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として、平成23年度に開設しました。運営管理は、指定管理者である「社会福祉法人ひまわり福祉会」が行っています。

・松ヶ原こども館

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	5,785	2,390			3,395
26年度	6,211	3,209			3,002
27年度	6,478	3,876			2,602

地域やNPO法人と協働して、遊び場を提供しながら育児不安に関する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行っています。施設の管理は松ヶ原町自治会が行い、運営は「NPO法人子育てハッピーネットほのぼの」に委託しています。

【事業の実施状況】

(子育て支援センター(どんぐりHOUSE)、さかえ子育て支援センター)

- 開館日数 243日/年 ※毎週月~金曜日(祝日・年末年始を除く)
- 開館時間 10時~16時30分(12時~13時を除く)
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、ボランティア
- 年間利用者数 どんぐりHOUSE : 延べ5,643人
さかえ子育て支援センター : 延べ9,686人

(松ヶ原こども館)

- 開館日数 137日/年 ※毎週月・水・金曜日(祝日・お盆・年末年始を除く)
- 開館時間 10時~16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小・中学生とその保護者、ボランティア
- 年間利用者数 延べ2,879人

救急医療施設人材（助産師等）育成支援事業

決算書
121ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	752				752
26年度	540				540
27年度	141				141

広島西二次保健医療圏の拠点病院であるJA広島総合病院の産科医療体制等の充実に向け、不足している助産師及び看護師を育成、確保するため、同病院の人材確保事業に対して廿日市市と共同して補助金を交付しました。(平成21～27年度の補助事業)
JA広島総合病院は、平成19年2月から分娩制限を行っていましたが、制限開始時点で14名だった助産師が27名に増えたことで、平成25年7月に分娩制限が解除されました。

【事業の実施状況】

年 度	助産師(人)	看護師(人)
25年度	—	9
26年度	—	7
27年度	—	2

※ 助産師は、平成21～23年度で、予定した12名の育成に対して補助を行ったため、平成24年度以降の実績はありません。

在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業

決算書
121～122ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	2,208			2,189	19
26年度	2,065			2,172	△ 107
27年度	1,929			1,741	188

※財源については、翌年度に精算するため過充当になっている場合があります。

高齢者などで寝たきりの方にとって、食事を自分で噛んで食べることが、栄養面で身体機能の維持に大きく影響することから、生活自立の向上のために歯科医師による訪問診療や、歯科衛生士による訪問指導を行いました。

【事業の実施状況】

○ 健康診査

事業年度	申込件数	実施件数	結果内容(複数回答)(件)					診療紹介
			要指導	要治療	処置不能	処置不要	0	
25年度	25	25	25	25	0	0	25	
26年度	26	26	26	26	2	0	26	
27年度	26	26	26	26	0	0	26	

○ 訪問診療

事業年度	診療件数		診療内容(複数回答)(件)					その他
	実人員	延件数	義歯制作	義歯調整・修理	歯周疾患	う歯		
25年度	24	108	9	31	38	0	47	
26年度	24	84	11	43	17	0	26	
27年度	26	109	10	15	26	0	77	

○ 口腔ケア

事業年度	口腔ケア件数		診療内容(複数回答)(件)		
	実人員	延件数	口腔清掃	義歯の手入れ	その他
25年度	25	160	156	156	27
26年度	17	108	108	71	12
27年度	26	144	144	32	9

予防接種推進事業

決算書
121～122ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	60,215			900	59,315
26年度	61,448			198	61,250
27年度	60,123				60,123

麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザなど、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために、予防接種を行いました。

【事業の実施状況】

○ 定期予防接種

(件)

事業年度	四種混合	三種混合	二種混合	不活化ポリオ	麻疹風しん混合	日本脳炎	BCG	子宮頸がん予防ワクチン	ヒブワクチン	小児用肺炎球菌ワクチン	水痘	高齢者肺炎球菌	インフルエンザ
	25年度	689	182	194	296	383	789	206	58	923	900	—	—
26年度	698	4	134	91	359	688	167	3	726	716	368	508	4,708
27年度	831	0	153	18	387	663	218	0	838	831	481	567	4,552

・平成24年11月から、四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ)の接種を開始しました。

それに伴い、三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳)及び不活化ポリオの接種件数は、減少しています。

- ・平成26年10月から、水痘及び高齢者肺炎球菌ワクチンの接種を開始しました。
- ・子宮頸がん予防ワクチンの接種は、国の通知により、平成26年6月から積極的な勧奨を控えています。
- ・インフルエンザは、65歳以上の方を対象としています。

○ 費用助成事業(任意接種)(件)

事業年度	高齢者肺炎球菌	インフルエンザ
25年度	769	242
26年度	111	167
27年度	—	180

- ・高齢者肺炎球菌は、平成26年10月から定期予防接種に移行しました。
- ・インフルエンザは、定期予防接種の対象外(64歳以下)で市民税非課税世帯及び生活保障世帯の方が対象です。

妊婦乳幼児健康診査事業

決算書
125～126ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	18,469			18,469	
26年度	19,015			19,015	
27年度	18,478			18,478	

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を配付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。
平成21年度から、妊婦に対する健康診査についての望ましい基準として国が定めている、妊娠から出産までに行う妊婦健康診査14回分の費用を助成しています。

【事業の実施状況】

○ 受診券の交付（妊婦1人あたり）

妊婦健康診査	
一般健康診査（妊娠初期検査）	1枚
子宮頸ガン検診	1枚
クラミジア検診	1枚
妊婦一般健康診査	14枚

乳児健康診査	
一般健康診査	2枚
精密健康診査	3枚以内

※ 医師の指示により申請があった場合

○ 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額：90,040円（受診券を金額に換算）

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

妊産婦健康診査等支援事業

決算書 126ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	4,602			2,995	1,607
26年度	4,696			3,074	1,622
27年度	4,678			3,007	1,671

大竹に暮らしながら、安心して出産に備えることができるよう、出産費用等の一部を助成しています。

妊婦健康診査の受診回数に応じて助成することにより、妊婦健康診査の受診を促し、より安全な出産が行えるように支援します。

【事業の実施状況】

年 度	25年度	26年度	27年度
申請者(人)	194	204	200

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

妊産婦歯科健康診査事業

決算書 125～126ページ
担当 社会健康課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	831			831	
27年度	573			573	

【事業の実施状況】

妊娠中は、ホルモンバランスの変化などにより、口腔内の衛生状態が悪化しやすい時期です。また、出産後も子育てで自身のケアが後回しになりやすい時期でもあります。妊産婦自身の口腔衛生が、その後の子どものう蝕（むし歯）の一因になる場合もあるため、妊娠期から口腔ケアの必要性を理解し、実践するきっかけにするための健康診査を実施しました。

妊産婦歯科健康診査受診券2枚（妊娠期1回分、産後1回分）を交付し、委託医療機関で歯科健康診査を受診できるよう支援しました。

歯科健康診査の内容：う蝕（むし歯）の検査、歯周病検査

平成26年度：176件（妊婦：99件、産婦77件）

平成27年度：121件（妊婦：77件、産婦44件）

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

医療・介護予防一体推進事業

決算書 213～215、252～253ページ
担当 社会健康課・保険介護課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	15,034	4,924		1,642	8,468
26年度	18,633	8,489		1,940	8,204
27年度	22,173	7,331		2,444	12,398

発病の予防や健康増進の取り組みと介護予防の取り組みを、様々なプログラムを通じて一体的に行うことにより、介護が必要にならないよう、自立支援を強化するとともに、健康的な市民生活の維持・促進につなげます。

【国民健康保険特別会計】

健康づくり事業

生活習慣病、特に糖尿病に重点を置き、健康増進（一次予防）疾病の早期発見・早期治療（二次予防）の推進を中心に特定健康診査・特定保健指導とともに連携させた取組を実施することで、被保険者の健康寿命と生活の質（QOL）の維持向上を目指します。

健康づくり事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	25年度	1,902				1,902
	26年度	2,000				2,000
	27年度	2,624				2,624

※26年度までは、ヘルスアップ事業として実施。

【事業の実施状況】

○ 男塾

実施期間	平成27年7月～平成28年3月	延参加者数	94人
内 容	60歳代前後を中心としたプラテナ世代の男性を対象に、定年後からの健康管理のきっかけとして開催しました。体組成計測、ノルディック・ウォーキング、栄養の講座を実施しました。		

○ 健康マイスター養成講座

実施期間	平成27年9月～平成28年3月	延参加者数	220人
内 容	地域の運動支援の中心となる人材を育成するために実施しました。内容はラジオ体操を中心に実施しましたが、参加者とともにご当地体操をこの講座で作成しました。今後はラジオ体操とご当地体操の普及を目指します。		

○ 自主グループ支援

実施期間	通年	実施グループ数	9グループ
内 容	被保険者が自主的な活動グループを結成して運動を継続しています。そのグループに対して、講師派遣の支援を行いました。		

【介護保険特別会計】

介護予防事業（主な事業）

様々な教室を開催し、介護予防を実践していく人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践は、元気で自立した生活につながっていきます。教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいがあるような支援となり、介護給付費の削減にもつながります。

①通所型介護予防事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	1,912	717		239	956
26年度	3,305	1,239		414	1,652
27年度	2,884	1,081		361	1,442

対象者把握事業において、該当した方にゆうゆう教室の参加案内をしています。参加した皆さんが、ゆうゆう教室で学んだことを家庭でも実践できるような教室を開催しました。

【事業の実施状況】

教室名	教室数(教室)	開催数(回)	延参加人数(人)
ゆうゆう教室	3	63	903

②対象者把握事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	3,615	1,355		452	1,808
26年度	3,952	1,482		494	1,976
27年度	3,992	1,497		499	1,996

65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない方(無作為に抽出)を対象に「基本チェックリスト」を送付して、心身の状態をチェックしていただく調査です。回答いただいた方には、「結果アドバイス票」と様々な教室案内を送付しました。

【事業の実施状況】

送付者数(人)	回答者数(人)	該当者数(人)
2,992	2,394	587

③地域サロン講師派遣事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	5,154	1,932		645	2,577
26年度	5,756	2,158		720	2,878
27年度	5,420	2,032		678	2,710

地域をあげての健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防の取り組みを行っている地域のサロンや自主グループに講師を派遣し、介護予防の普及に努めました。

【事業の実施状況】

開催数(回)	延参加人数(人)
313	2,809

④総合介護予防教室事業

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	2,100	787		263	1,050
26年度	2,000	750		250	1,000
27年度	2,000	750		250	1,000

市民の皆さんが、介護予防について学んだことを自分たちで実践していけるよう、様々な教室を開催しました。

【事業の実施状況】

教室名	開催数(回)	延参加人数(人)
転倒予防教室	9	110
3日体操	11	137
個み別教室	10	261
ノルディック・ウォーキング教室	5	49
笑いヨガ	6	151
楽しくシナプソロジー(脳トレ)	9	162
健康体操	6	153
ゆる体操	44	1,330
料理教室	6	144
合計	106	2,497

地域密着型サービス事業

決算書
251ページ
担当 保険介護課

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
25年度	241,545	90,579		100,241	50,725
26年度	316,497	118,686		131,346	66,465
27年度	317,326	118,997		128,517	69,812

介護が必要な方が、住み慣れた地域で生活することを支援するサービスです。現在大竹市には、定期巡回・随時対応型訪問介護看護：1事業所、地域密着型通所介護：5事業所、認知症対応型通所介護：2事業所、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)：3事業所、小規模多機能型居宅介護：2事業所及び地域密着型介護老人福祉施設：1事業所があります。

【事業の実施状況】

○ 地域密着型サービスの種類と状況

サービスの種類	サービスの内容	1月あたりの定員(H28.3)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通じて、定期的な巡回と随時の通報により自宅を訪問し、入浴、排せつ、食事などの介護や、緊急時の対応を行うもの	—
地域密着型通所介護	利用定員18人以下の通所介護で、日常生活上の世話や機能訓練を行うもの	—
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	24人
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活を行うもの	45人
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供するもの	49人
地域密着型介護老人福祉施設	定員29人以下の特別養護老人ホームで、入所者の入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話等を行うもの	29人

○ 平成27年度実績

サービスの種類	給付費(千円)	件数(年間)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	10,725	66件
認知症対応型通所介護	64,152	591件
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	111,162	470件
小規模多機能型居宅介護	54,668	363件
地域密着型介護老人福祉施設	76,619	326件
合計	317,326	1,816件

循環型認知症医療・介護連携システム推進事業

決算書 255ページ
担当 保険介護課

【介護保険特別会計】

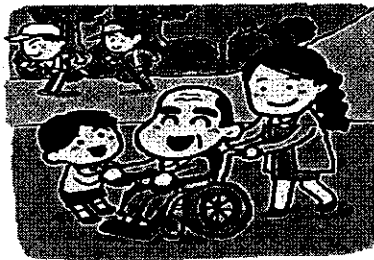
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	722	722			
27年度	17,900	17,900			

認知症疾患医療センターを設置・運営する医療法人社団知仁会に委託し、同センターに地域包括支援センターの機能を付加した認知症疾患医療・地域包括支援合併型センターをモデル的に整備しました。

また、合併型センターに、認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員を設置又は配置することにより、認知症の初期の段階から重症化した方までを包括的に支援する体制を構築しました。

【事業の実施状況】

- 認知症初期集中支援チーム
 - ・複数の専門職がチームとなり、認知症が疑われる方や認知症の方及びその家族を訪問し、自立支援のためにアセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的（概ね6ヶ月）に行いました。
 - ・チームの構成員：
 - 認知症専門医（1名）、精神科医（1名）、看護師（4名）、社会福祉士（2名）
 - ・支援者数：19名（うち支援終了者：16名）
 - ・訪問延べ回数：73回（1人当たり平均3.8回）
- 認知症初期集中支援チーム検討委員会
 - 認知症初期集中支援チームの取組状況の検証等を行うため、医師、薬剤師、介護サービス事業所、社協等から選出された委員により構成された委員会です。平成27年度は2回開催しました。
- 認知症地域支援推進員
 - 認知症地域支援推進員を2名配置し、認知症サポーター養成講座や認知症専門職研修会の講師として啓発活動を行いました。



(15) 心にゆとりを感じるまちづくり

晴海臨海公園管理事業

新
決算書 158～159ページ
担当 都市計画課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	14,583				14,583

※上記事業費には事務費を含みます。

子どもから高齢者まで全ての市民がスポーツに接し、健康づくりや生きがいづくりの拠点であるとともに、世代間交流の広がる憩いの場となることを目的とし、また市内外からも多くの方が来園してもらえるよう、魅力ある公園を整備しました。

平成27年4月から供用開始し、利用者の方々に気持ちよく使ってもらえるように維持管理を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料 522千円
- 工事請負費 759千円
- 事務費 40千円
- 賃金、補助金等 13,262千円

大竹会館耐震診断事業

新
決算書 185ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	1,902	1,902			

※上記事業費には事務費を含みます。

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に基づき、耐震診断の実施と結果報告が義務付けとなる大竹会館の旧館部分の耐震診断を実施しました。

【事業の実施状況】

- 事業費内訳
 - ・委託料 1,820千円
 - ・事務費 82千円
 - 診断結果
 - ・I s 値 0.21
(大規模な地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。)
- ※ 防衛省再編交付金を充当しました。

アゼリアホール天井改修事業

新
決算書 185~186ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	7,275	1,728	5,100	356	91

※上記事業費には事務費を含みます。

地震時の安全対策のため、アゼリアホールの吊り天井の脱落を防止する改修を行います。

平成27年度は、26年度に引き続き基本設計及び実施設計を行った後、改修工事に着手しました。28年9月に改修が完了する予定です。

【事業の実施状況】

- 委託料 5,944千円
- 工事請負費 1,264千円
- 事務費 67千円

無形文化財伝承者育成事業

拡充
決算書 181ページ
担当 生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	100				100
26年度	100				100
27年度	200				200

伝統的に地域で育まれてきた無形文化財を後世に保存・継承するため、後継者の人材育成を支援します。

【事業の実施状況】

○補助金の交付状況 ※カッコ内は主な使途

- 大竹祭保存会 100千円
(参加報償費, 指導料, クリーニング代, わらじ代等)
- 玖波やっこ保存会 100千円
(参加報償費, 衣装代, 通信運搬費等)



環境美化推進事業

決算書 123ページ
担当 環境整備課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	1,645			1,400	245
27年度	1,894				1,894

「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指して、きれいで快適なまちづくりを推進すべく、地域に密着した環境美化活動に取り組んでいる「公衆衛生推進協議会」の活動に対して支援しました。

【事業の実施状況】

○支援事業

- ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
- ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
- ・公共の場における花いっぱい運動及び緑化に関する事業
- ・衛生害虫の駆除に関する事業
- ・協議会運営事業

地域不法投棄対策事業

決算書 122~124ページ
担当 リサイクルセンター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	9,280	4,500			4,780
27年度	7,398	3,671			3,727

※上記事業費には事務費を含みます。

地域の快適な生活環境を守るため、ごみの適正な排出に関する普及啓発活動の実施、監視パトロールや団体・市民等の協力による不法投棄の早期発見、不法投棄廃棄物の回収・処理等の取組みを実施しました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロールによる不法投棄廃棄物の早期発見及び回収(週4~5回)
- ・普及啓発活動(ごみ収集カレンダーや自治会回覧板への不法投棄防止に関する事項の掲載による周知)
- ・自治会連合会が実施する「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力(1~3月実施)
- ・不法投棄対策連絡会の開催(構成:自治会連合会, 大竹警察署, 公衆衛生推進協議会, 市関係部署)
- ・公衆衛生推進協議会主催の「おおたけクリーンキャンペーン」への協力(平成27年9月27日実施)
- ・広島西部地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会による合同監視パトロールへの参加(平成27年11月30日実施)
- ・不法投棄監視カメラの増設, 移設
- ・不法投棄防止啓発看板・ネット・のほりの設置及び配付
- ・公衆衛生推進協議会が実施する不法投棄防止活動への事業費補助

ごみ減量化・資源化促進事業

決算書
130～133ページ
担当
リサイクルセンター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	10,743			10,743	
27年度	10,388			10,388	

家庭から排出されるごみを資源として有効に活用するなど、ごみの減量化を推進するために、さまざまな施策に取り組みました。

【事業の実施状況】

- 13区分による分別収集の徹底に努め、資源としての有効活用を図りました。
- リサイクルセンターへの家庭ごみの搬入に「事前予約制度」を実施し、受付時に住所確認を行い、市外からのごみや事業系ごみの家庭ごみとしての搬入の防止を図りました。
- 生ごみの堆肥化による減量を積極的に進めるため、生ごみ処理容器の購入に対して補助しました。
- ごみの分別方法やごみの排出に係るルール等について詳しく掲載した、ごみ収集カレンダーを市内全世帯に配布し、適正なごみ出しや資源としての有効な活用を促しました。
- 1,000品目に及ぶ「家庭ごみの分別ガイド」を作成し、市内全世帯に配布しました。
- 大竹市シルバー人材センターが、リサイクルセンター内に搬入されたせん定枝等をチップ化し、腐葉土として販売する取組に対して支援を行い、せん定枝等の資源化を図りました。
- 市役所、各支所及び公民館等10カ所に設置した使用済小型家電回収ボックスに出された小型家電製品を回収し、資源として活用するためリサイクルを行いました。
- 公衆衛生推進協議会との連携により、市内約630カ所のごみステーションに、ごみ出しのマナー遵守を促す啓発看板を設置しました。

小方学園プール開放事業

決算書
192ページ
担当
生涯学習課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	2,985			2,766	219
26年度	2,712			2,695	17
27年度	4,361			4,352	9

市民の健康増進と水泳振興を図るため、小方学園の屋内プールを開放しました。

【事業の実施状況】

- 事業費内訳
 - 委託料 4,216千円
 - 需用費 54千円
 - 役務費 91千円

区 分	利用者数 (延べ人数)					
	幼 児	小学生	中学生	一般(高校生以上)	団体・教室	合計
25年度	675	1,839	277	1,459	149	4,399
26年度	337	1,367	200	1,029	119	3,052
27年度	279	1,230	151	774	103	2,537

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり

新 固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定事業

決算書
82ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	4,320				4,320

本市の公共施設等の状況を把握し、現状及び将来の見通しを分析してこれを踏まえた基本的な方針を定めるための事業を平成28年度完成に向けて実施しました。

【事業の実施状況】

- 固定資産台帳整備及び公共施設等総合管理計画策定業務委託料 4,320千円

新 魅力発信力強化事業(市ホームページ更新事業)

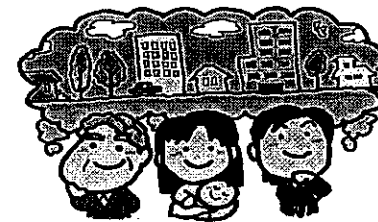
決算書
84ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	6,286	6,286			

市内外の方へ大竹を愛する人づくり、定住促進及び子育て支援に取り組む姿勢を積極的にPRするため、魅力的な情報を速やかに提供できるホームページに更新しました。

【事業の実施状況】(平成26年度繰越事業)

- 市ホームページ更新業務委託料 6,286千円



協働のまちづくり推進事業

決算書 87ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	3,218			200	3,018
26年度	1,173			100	1,073
27年度	200				200

※上記事業費には市民活動助成審査委員会委員報酬を含みます。

市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を目的として、市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成金を交付しています。

【事業の実施状況】

- 立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援する
「スタート支援助成金：上限50千円」・・・4事業
- 新しい取組みに挑戦する団体を支援する
「ステップアップ支援助成金：上限100千円」・・・該当なし
- 団体の活動に必要な施設や備品の整備を支援する
「施設整備等助成金：上限2,500千円」・・・該当なし

<事業内容>

① オレンジクラブ「オレンジクラブ事業（子育て支援事業）」
【スタート支援助成金 50千円】
大竹市に住む子育て中の保護者に対して、通院・健診・買物の付き添いや講演会、研修時の託児などの支援を行っています。
平成27年度は延べ28回の利用がありました。利用内容は、医療機関受診時や学校行事等参加時の子守り、自宅にて家事中や入浴時の子守りなどです。

② ポップらんど「リトミックによる音楽療法活動」
【スタート支援助成金 50千円】
障害児（者）に対して毎月2回の音楽療法を行い、音楽を楽しみながら曲に合わせての即時反応、体を止める・動かす・コントロールするなどを繰り返すことにより、テンポ感、リズム感が養われ、聞く力や集中力を高めることができました。

③ 特定非営利活動法人 広島ジャンボリー・プロジェクト「エンジョイライブ」
【スタート支援助成金 50千円】
大竹駅前の空き店舗にて市民活動の発表の場を提供するとともに企画・進行をサポートし、協力して様々なイベントを開催しました。
○ 7月から毎月第一土曜日に「バンブーライブ」を開催。
○ 音響ワークショップを2回実施。
○ 市民創作劇ディスカッションを3回実施。

④ 幸せな田舎時間
【スタート支援助成金 50千円】
「外国の伝統、文化、料理を学ぶ」「介護と住居についての勉強会」という視点で、木野交流館を使用して様々なイベントを開催しました。島根県吉賀町や廿日市市、岩国市などからも参加者があり、地域の賑わいづくりと共に、「広島県産材を使用したぬくもりのある施設」をアピールすることができました。

番号制度システム整備事業

決算書 89～90ページ
担当 企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
26年度	29,190	15,033			14,157
27年度	68,215	25,277			42,938

社会保障・税番号制度整備に伴い、主に住民基本台帳システムなどの既存の基幹業務システムを改修しました。

【事業の実施状況】

- 住民基本台帳及び地方税務の各システムの改修、団体内統合利用番号連携サーバ整備として24,390千円、中間サーバ負担金として5,586千円
(総務省：社会保障・税番号制度システム整備費補助金18,953千円)
- 国民健康保険、後期高齢者医療、障害者福祉、児童福祉、介護保険、健康管理及び国民年金等の各システムの改修として30,679千円
(厚生労働省：社会保障・税番号制度システム整備費補助金6,324千円)
- 乳幼児医療、ひとり親家庭等医療、重度心身障害者医療、住基ネット、団体内統合宛名、印鑑登録、公営住宅及び年金生活者支援給付金の各システムの改修費として7,560千円
(補助対象外)

コミュニティづくり推進事業

決算書 91～92ページ
担当 自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	7,910			5,000	2,910

地域の連帯を深め、住みよい地域社会の形成に向けて取り組んでいるコミュニティづくり推進協議会の活動に対して助成を行っています。
「コイ・こいフェスティバル・イン・おたけ」の開催を支援するとともに、市民発信型の事業運営を目指した取組を進めています。
また、宝くじの社会貢献広報事業（一般コミュニティ助成事業）の財源を活用し、コミュニティ推進団体が行う備品の整備に対して補助しています。

【事業の実施状況】

- コミュニティづくり推進協議会運営補助金 260千円
- コミュニティづくり推進協議会活動補助金 150千円
- コイ・こいフェスティバル補助金 2,500千円
- 宝くじコミュニティ助成事業補助金（一般コミュニティ助成事業）
 - ① コミュニティづくり推進協議会（パソコン、プリンター、テントほか） 2,500千円
 - ② 安芸大瀧太鼓むすび衆（太鼓ほか） 2,500千円

地区集会所整備補助事業

決算書
91～92ページ
担当
自治振興課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	364				364
26年度	2,221				2,221
27年度	8,233				8,233

コミュニティ活動の拠点である自治会が設置する地区集会所の整備を支援することで、コミュニティ活動を促進し市民自治の振興を図っています。
また、地区集会所だけでなく、自治会が所有している施設・設備等についても、地域住民が主体的に補修（新設含む）する場合は、原材料費を補助しています。

【事業の実施状況】

- 玖波8丁目自治会・のぞみ会海苑苑修繕事業（エアコン取付工事） 199千円
（199千円のうち、地元負担額100千円、市補助額99千円）
- 御園台自治会館修繕事業（屋根・外壁塗装交換工事、テラス波板交換、外部タイル補修、トイレ改修、畳・襖・障子張替、カーテン新調） 3,247千円
（3,247千円のうち、地元負担額1,624千円、市補助額1,623千円）
- 元町二丁目公民館修繕事業（屋根、建具、水まわり、構造躯体等修繕） 7,000千円
（7,000千円のうち、地元負担額3,500千円、市補助額3,500千円）
- 広原集会所修繕事業（屋根葺き替え、床、壁張替、台所壁クロス張替） 4,212千円
（4,212千円のうち、地元負担額1,264千円、市補助額2,948千円）
- 三ツ石会館修繕事業（原材料費補助）（会館前広場コンクリート舗装等） 131千円
（131千円のうち、地元負担額68千円、市補助額63千円）

土地開発公社経営健全化事業

決算書
149ページ
担当
監理課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	156,335		147,900		8,435
26年度	6,120				6,120
27年度	5,475				5,475

土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってまいりましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。健全な経営に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、代替地を処分した際に生じる地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。

【事業の実施状況】

- 土地開発公社経営健全化補助金 5,475千円
平成27年度は、土地開発公社が分譲地2区画を売却処分しました。

土地造成支援事業

決算書
150ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
25年度	237,158				237,158
26年度	222,246				222,246
27年度	201,203				201,203

土地造成特別会計の健全化のため、大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額及び小方ヶ丘の土地・家屋に係る固定資産税に相当する額の26.5%と従来支援分（95,800千円）を土地造成特別会計に繰り出しました。

【事業の実施状況】

(単位:千円)

年度	土地造成特別会計繰出金決算額			
	従来分	大竹工業団地・小方ヶ丘分	その他	合計
25年度	95,800	141,358		237,158
26年度	95,800	126,446		222,246
27年度	95,800	105,403		201,203



大竹市総合戦略策定事業

新
決算書
86ページ
担当
企画財政課

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	7,136	7,066			70

人口減少に対し、地域の実情に応じた施策を実施するため、本市の人口に関する現状と将来の推計、及び目指すべき方向性を示した「大竹市人口ビジョン」と、今後5年間で取り組む具体的な施策をとりまとめた「大竹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

策定にあたっては、市民アンケートや企業・団体等へのヒアリング、議会での意見聴取、「産・官・学・金・労・言」の各分野の委員で構成する「大竹市総合戦略推進会議」などを実施しました。

【事業の実施状況】（平成26年度繰越事業）

- まち・ひと・しごと創生総合戦略調査業務委託料 6,480千円
- 委員報酬等 162千円 ○ 備品購入費等 494千円

第五次大竹市総合計画後期基本計画策定事業

新
決算書
86ページ
担当
企画財政課

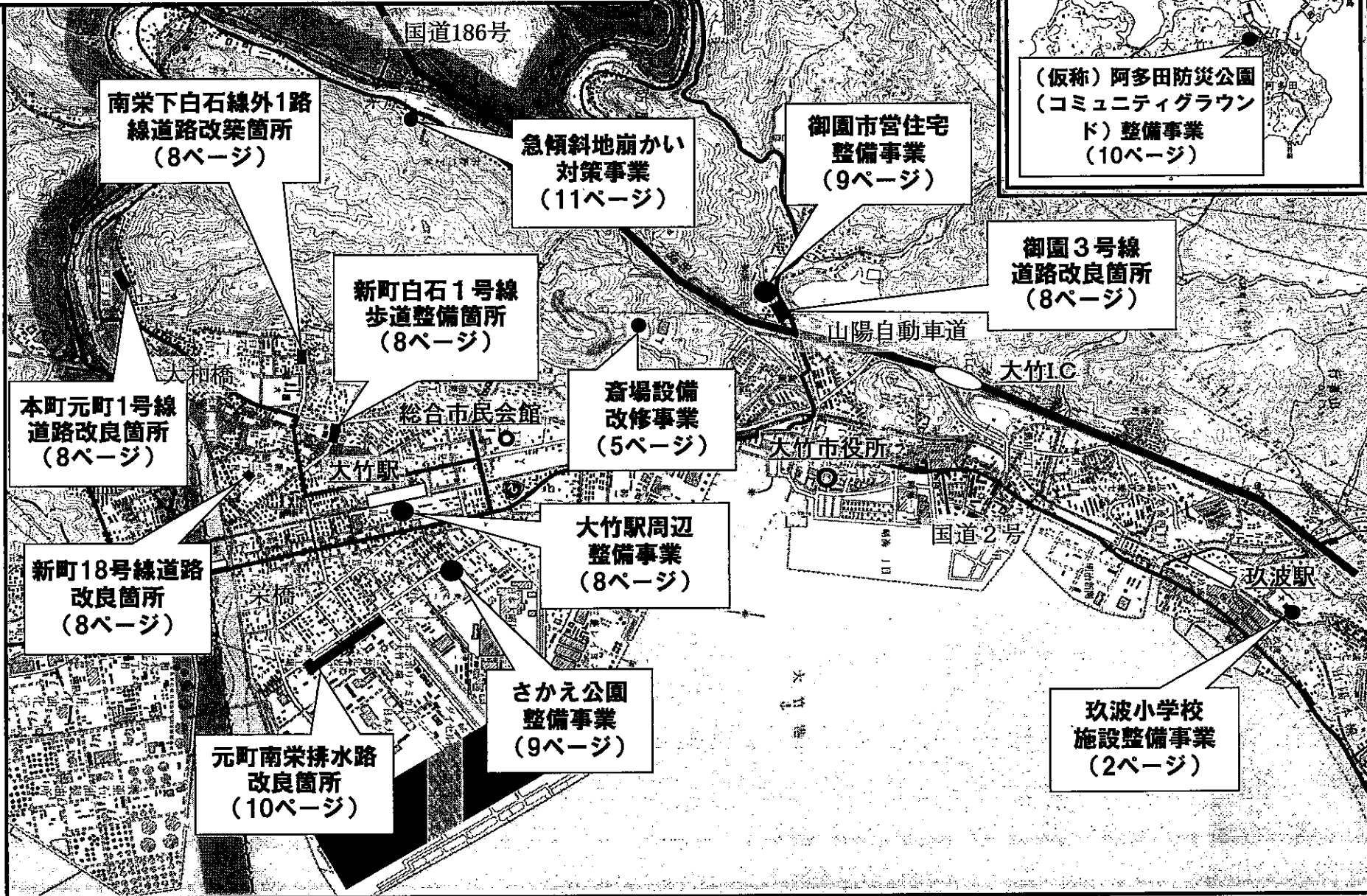
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27年度	348				348

わがまちプランに掲げる将来像「笑顔・元気・かがやく大竹」の実現のために施策を展開するにあたっての視点である重点取組方向および各施策の基本方針を定めた後期基本計画を策定しました。

【事業の実施状況】

- 印刷製本費 348千円

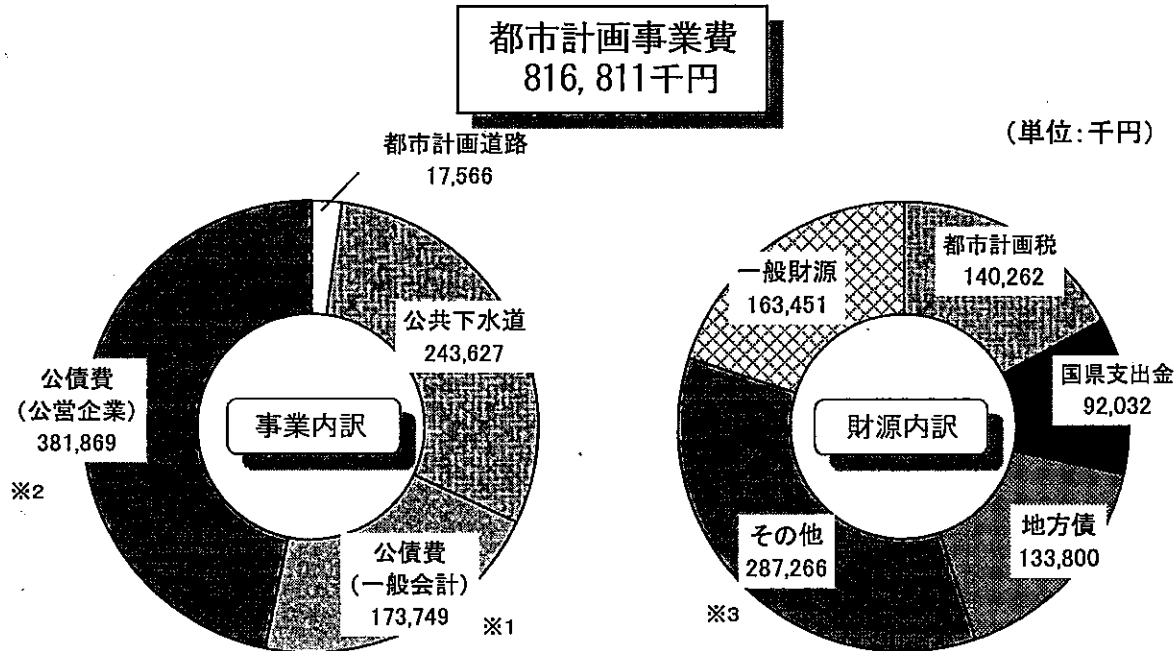
平成27年度生活環境整備実施MAP



大竹市

2 平成27年度都市計画事業の内訳

平成21年度から導入している都市計画税は、都市計画事業に要する経費に使う目的税です。
 都市計画事業とは、県知事の認可を受けて行う「都市計画施設」の整備に関する事業及び「市街地再開発事業」をいいます。大竹市では、これまで主に都市計画道路事業、公共下水道事業、公園事業を、県知事の認可を受けて実施しています。
 平成27年度に実施した都市計画事業の事業内訳と財源内訳は、以下の通りです。



- ※1 公債費 (一般会計) とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業 (都市計画道路事業) のために発行した地方債の元利償還金です。
- ※2 公債費 (公営企業) とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業 (公共下水道事業) のために発行した地方債 (企業債) の元利償還金です。
- ※3 その他には、下水道使用料等が含まれます。

3. 平成27年度普通建設事業の事業別決算額の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
補 助 事 業	木野集会所太陽光発電設備設置事業	12,883	12,211		672
	合併処理浄化槽設置補助事業	745	138		607
	耐震診断補助事業	30	15		15
	橋りょう長寿命化事業	14,059	7,002	1,600	5,457
	新町白石1号線歩道整備事業	10,103	4,310	5,200	593
	御園3号線道路改良事業	20,791	10,890	8,900	1,001
	住宅リフォーム補助事業	1,961	850		1,111
	市営住宅解体事業	35,532	17,766		17,766
	市営住宅施設改修事業	53,085	22,844	29,500	741
	市営住宅駐車場等改修事業	7,074	3,537	3,500	37
	御園市営住宅整備事業	56,456	23,893	31,200	1,363
	玖波小学校改築事業	200,255	78,498	120,000	1,757
	玖波小学校講堂耐震補強事業	3,726	2,484	1,200	18
アゼリアホール天井改修事業(繰越)	5,184	1,728	3,100	356	
小 計	421,884	186,166	204,200	23,149	8,369
県 営 事 業	広島空港整備事業	392		195	197
	県道等改良事業	15,092		15,000	92
	道路建設負担事業	2,575		2,300	275
	道路建設負担事業(繰越)	4,425		3,900	525
	急傾斜地崩かい対策事業	530		500	30
	急傾斜地崩かい対策事業(繰越)	1,438		1,400	38
	港湾整備事業	17,940		17,900	40
小 計	42,392		41,000	758	634

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
庁舎等小規模工事	4,785				4,785
電算機械室入室管理システム更新事業	449				449
集会所建設等補助事業	8,170				8,170
光ケーブル移転事業	148				148
メールシーラー機器整備事業	1,966				1,966
地域福祉支援システムネットワーク構築事業	122				122
保育所小規模工事	3,974				3,974
病児保育整備補助事業	990				990
子育て支援センター小規模工事	809				809
不法投棄監視カメラ設置事業	1,620	810			810
斎場設備改修事業	8,893		6,600		2,293
不燃物処理場補修事業	2,538				2,538
一般廃棄物処理施設整備事業（繰越）	1,620		1,400	220	
農業生産近代化施設設置費補助事業	70				70
野猪等被害防除施設設置費補助事業	1,262				1,262
農道水路補修事業	5,003				5,003
マロンの里小規模工事	471				471
造林間伐事業	501				501
里山林整備事業	3,776	3,776			
地域資源保全活用事業	5,000	5,000			
人工林間伐事業	1,479	1,479			
林道補修事業	432				432
かき殻一時堆積場整備負担事業	1,137				1,137
漁港施設補修事業	8,625	3,360			5,265
防犯灯設置補助事業	24				24
玖波駅西口整備事業（繰越）	152,292		140,400	11,892	

(単位：千円)

区 分	決算額	左 の 財 源 内 訳			
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
環境整備事業	10,141				10,141
交通安全施設等整備事業	5,903	368			5,535
一般道路補修事業	55,882	18,878			37,004
市道等設計測量事業	4,181				4,181
西栄南栄2号線道路改良事業	4,567	4,567			
本町元町1号線道路改良事業	9,980		8,900		1,080
新町18号線道路改良事業	2,658		2,300		358
道路建設負担事業	2,573		2,300		273
一般河川・水路改良事業	14,110				14,110
元町南栄排水路改良事業	5,569		5,000		569
元町南栄排水路改良事業(繰越)	9,739		8,700	1,039	
急傾斜地崩かい対策事業	10,329	5,000	5,300		29
急傾斜地維持事業	2,124	2,013			111
弥栄ダム周辺施設維持補修事業	2,755				2,755
南栄下白石線外1路線道路改築事業	17,566		13,200	3,963	403
大竹駅周辺整備事業	24,784	24,784			
さかえ公園整備事業	156,689	156,689			
公園施設補修事業	3,515				3,515
公園外灯改修事業	1,506		1,300		206
自然公園整備事業	389,000		389,000		
大河原公園整備事業	583				583
晴海臨海公園小規模工事	799				799
市営住宅補修工事	1,296			1,296	
消防庁舎仮眠室空調設備改修事業	3,764		2,800		964
防火水槽整備事業	3,473		3,400		73
消防救急デジタル無線整備事業	111,168		111,100		68

(単位：千円)

区 分		決算額	左 の 財 源 内 訳			
			国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等
単 独 事 業	(仮称)阿多田防災公園(コミュニティグラウンド)整備事業	2,156	2,156			
	防災行政無線改修・整備事業	13,760		13,700		60
	旧阿多田小学校整備事業(繰越)	12,418		12,400	18	
	小学校小規模工事	2,105				2,105
	玖波小学校改築工事設計事業	28,566			28,566	
	玖波小学校改築事業	25,270		24,900	342	28
	中学校小規模工事	119				119
	社会教育施設小規模工事	2,610				2,610
	文化財保護小規模工事	84				84
	総合市民会館ホール舞台幕整備事業	1,250				1,250
	大竹会館耐震診断事業	1,902	1,902			
	アゼリアホール天井改修事業	2,091		2,000		91
	図書館空調設備更新事業	5,923	5,923			
海の家あたたか調整備事業	3,137				3,137	
小 計		1,172,201	236,705	754,700	47,336	133,460
災 害 復 旧 事 業	(補助)農地災害復旧事業(繰越)	5,724	5,382	100	242	
	(単独)農地災害復旧事業(繰越)	11,391		7,500	3,891	
	(単独)教育災害復旧事業(繰越)	2,559			2,559	
	小 計	19,674	5,382	7,600	6,692	
合 計		1,656,151	428,253	1,007,500	77,935	142,463

※本表は地方財政状況調査の数値をベースにしているため、本文中の数値と合致しないことがあります。

4 平成27年度決算不用額の調べ(500万円以上)

(単位:千円)

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	04 財産管理費	11 需用費	24,382	19,018		5,364	単価及び使用量の減 燃料費 2,234 光熱水費 2,124
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	09 電子計算機費	13 委託料	79,417	69,666		9,751	事業費の減 サーバ機器等保守委託料 5,420 番号制度システム整備事業委託料 4,331
01 一般会計	02 総務費	01 総務管理費	11 諸費	19 負担金, 補助及び交付金	81,774	72,870		8,904	運賃収入の増による減 公共交通整備事業補助金 5,794
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	04 総合支援費	20 扶助費	492,852	458,003		34,849	利用者・給付費・医療費の減 自立支援医療給付費 12,247 障害福祉サービス給付費 20,036
01 一般会計	03 民生費	01 社会福祉費	09 国民健康保険事業費	28 繰出金	246,665	240,215		6,450	対象事業費の減 国民健康保険特別会計繰出金 6,450
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	20 扶助費	50,958	44,196		6,762	給付費の減 障害児給付費 6,762
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	07 賃金	96,850	83,186		13,664	予定より採用者数が少なかったため 臨時職員賃金 13,664
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童措置費	20 扶助費	512,748	502,450		10,298	見込みより対象者数が少なかったため 児童手当 7,725 児童扶養手当 2,303
01 一般会計	03 民生費	02 児童福祉費	05 保育委託費	13 委託料	21,985	15,722		6,263	国の制度変更による減 私立保育所児童保育委託料 5,997
01 一般会計	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	20 扶助費	512,272	458,387		53,885	生活保護世帯数, 医療費の減 生活扶助費 24,603 医療扶助費 18,370
01 一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	13 委託料	37,110	32,054		5,056	見込みより受診者数が伸びなかったため がん検診委託料 2,268 人間ドック等委託料 1,202
01 一般会計	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	19 負担金, 補助及び交付金	66,226	60,585		5,641	支払い期間調整のため 予防接種負担金 4,674
01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理場管理費	11 需用費	128,264	103,902		24,362	単価の減 燃料費 14,321 突発事故の減 修繕料 7,455
01 一般会計	04 衛生費	02 清掃費	02 ごみ処理場管理費	13 委託料	224,344	196,634		27,710	処理量の減 粗大ごみ処理委託料 4,527 トレイ・廃プラスチック処理業務委託料 17,316
01 一般会計	06 農林水産業費	01 農業費	06 農業集落排水事業費	28 繰出金	36,770	31,026		5,744	対象事業費の減 農業集落排水特別会計繰出金 5,744
01 一般会計	06 農林水産業費	03 水産業費	02 水産振興費	19 負担金, 補助及び交付金	46,812	41,460		5,352	売上の発生による減 養殖漁業技術開発支援事業補助金 3,830
01 一般会計	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 貸付金	200,000	123,599		76,401	申請者数及び融資額の未到達 中小企業融資預託金 76,401
01 一般会計	08 土木費	01 土木管理費	01 土木管理費	15 工事請負費	17,666	2,178		15,488	工法の見直しによる減 玖波駅西口駅舎敷地造成工事 15,488
01 一般会計	08 土木費	01 土木管理費	01 土木管理費	19 負担金, 補助及び交付金	162,460	156,193		6,267	借入金入札による減 土地開発公社経営健全化補助金 5,090
01 一般会計	08 土木費	01 土木管理費	04 土地造成事業費	28 繰出金	224,689	201,203		23,486	土地売却収入の減 土地造成特別会計繰出金 23,486

会計	款	項	目	節	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額が生じた主な理由と金額(予算見積との比較)					
01	一般会計	08	土木費	02	道路橋りょう費	02	道路橋りょう維持費	13	委託料	20,208	14,664		5,544	入札による減 橋りょう修繕調査等業務委託料 2,445 橋りょう等定期点検業務委託料 2,795
01	一般会計	08	土木費	05	港湾費	01	港湾費	19	負担金, 補助 及び交付金	38,666	17,940	5,288	15,438	県営事業の進捗によるもの 県営事業負担金 15,438
01	一般会計	08	土木費	06	都市計画費	01	都市計画総務費	13	委託料	24,000	0		24,000	事業未執行のため 小方地区まちづくり基本構想策定業務委託料 13,500 JR新駅立地検討業務委託料 5,500 小方地区道路整備概略設計業務委託料 5,000
01	一般会計	08	土木費	06	都市計画費	04	公共下水道事業会計費	19	負担金, 補助 及び交付金	241,584	214,735		26,849	流入水量の減 公共下水道事業会計負担金 26,849
01	一般会計	08	土木費	07	住宅費	02	住宅管理費	13	委託料	109,772	72,534	9,500	27,738	入札による減 建設実施設計業務等委託料 25,345
01	一般会計	08	土木費	07	住宅費	02	住宅管理費	15	工事請負費	761,500	126,791	590,500	44,209	設計・入札による減 住宅給排水設備等改修工事 22,713 住宅解体工事 12,929
01	一般会計	09	消防費	01	消防費	02	非常備消防費	08	報償費	11,164	5,584		5,580	消防団退職者の減 退職報償金 5,378
01	一般会計	09	消防費	01	消防費	04	保安防災費	13	委託料	14,973	8,683		6,290	工法の見直しによる減 防災行政無線整備工事設計業務委託料 5,362
01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費	21	貸付金	19,872	14,856		5,016	新規申込者が少なかったため 奨学資金貸付金 5,016
01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	11	需用費	50,403	44,740		5,663	使用量の減 光熱水費 4,799
01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	11	需用費	41,943	36,820		5,123	使用量の減 光熱水費 2,866
01	一般会計	10	教育費	05	保健体育費	04	学校給食費	11	需用費	26,091	20,812		5,279	使用量の減 燃料費 2,590 光熱水費 2,645
01	一般会計	12	公債費	01	公債費	02	利子	23	償還金利子及 び割引料	273,166	251,107		22,059	入札等による減 地方債償還利子 15,802
02	国民健康保険 特別会計	02	保険給付費	01	療養諸費	01	一般被保険者 療養給付費	19	負担金, 補助 及び交付金	2,248,780	2,235,529		13,251	実績額が見込額より低く推移したため 療養給付費 13,251
02	国民健康保険 特別会計	02	保険給付費	01	療養諸費	02	退職被保険者 等療養給付費	19	負担金, 補助 及び交付金	143,000	136,283		6,717	実績額が見込額より低く推移したため 療養給付費 6,717
02	国民健康保険 特別会計	08	保健事業費	02	保健事業費	01	保健衛生普及 費	13	委託料	27,527	19,530		7,997	見込みより受診者数が伸びなかったため 人間ドック等委託料 4,937
06	土地造成特別 会計	01	造成地管理事業費	01	造成地管理事業費	03	小方ヶ丘等管理 費	15	工事請負費	7,000	711		6,289	事業費の減 旧小方中学校グラウンド盛土工事 6,289
06	土地造成特別 会計	02	公債費	01	公債費	02	利子	23	償還金利子及 び割引料	65,077	60,076		5,001	銀行等による借入を行わなかったため 一時借入金利子 5,000
07	介護保険特別 会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸 費	01	居宅サービス給 付費	19	負担金, 補助 及び交付金	951,766	903,116		48,650	給付費の減 居宅サービス給付費 48,650
07	介護保険特別 会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸 費	02	施設サービス給 付費	19	負担金, 補助 及び交付金	814,486	796,721		17,765	給付費の減 施設サービス給付費 17,765
07	介護保険特別 会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸 費	04	介護サービス等 支給費	19	負担金, 補助 及び交付金	30,561	17,123		13,438	給付費の減 介護サービス等支給費 13,438
07	介護保険特別 会計	02	保険給付費	01	介護サービス諸 費	05	地域密着型介 護サービス給 付費	19	負担金, 補助 及び交付金	332,396	317,326		15,070	給付費の減 地域密着型サービス給付費 15,070
07	介護保険特別 会計	02	保険給付費	02	高額介護サー ビス等支給費	01	高額介護サー ビス等支給費	19	負担金, 補助 及び交付金	46,754	36,826		9,928	給付費の減 高額介護サービス等支給費 9,928
08	後期高齢者医 療特別会計	02	後期高齢者医療 広域連合納付金	01	後期高齢者医療 広域連合納付金	01	後期高齢者医 療広域連合納 付金	19	負担金, 補助 及び交付金	400,854	390,795		10,059	負担金の減 保険料等負担金 10,059

◇問い合わせ先一覧◇

総務部		
総務課 《Eメール》	総務係 59-2120	
	防災係 59-2119	
	職員秘書係 59-2122	
	soumu@city.otake.hiroshima.jp	
企画財政課 《Eメール》	企画係 59-2125	
	財政係 59-2121	
	広報統計係 59-2124	
	kikaku@city.otake.hiroshima.jp	
産業振興課 《Eメール》	農林水産振興係 59-2130	
	商工振興係 59-2131	
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp	

市民生活部	
自治振興課 《Eメール》	自治振興係 59-2142
	人権推進係 59-2145
	jichishinko@city.otake.hiroshima.jp
市民税務課 《Eメール》	収税係 59-2127
	市民税係 59-2128
	固定資産税係 59-2129
	戸籍住民係 59-2143
	shiminzeimu@city.otake.hiroshima.jp
環境整備課 《Eメール》	環境整備係 59-2154
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp
	リサイクルセンター 52-5101
	kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp

健康福祉部		
福祉事務所 社会健康課 《Eメール》	社会係 59-2152	
	保健予防係 59-2140	
	健康増進係 59-2153	
	syakaikenko@city.otake.hiroshima.jp	
福祉課 《Eメール》	障害福祉係 59-2146	
	児童係 59-2148	
	保護係 59-2147	
	fukushi@city.otake.hiroshima.jp	
保険介護課 《Eメール》	国保年金係 59-2141	
	介護高齢者係 59-2144	
	hokenkaigo@city.otake.hiroshima.jp	

建設部	
監理課 《Eメール》	庶務係 59-2160
	用地係 59-2161
	kanri@city.otake.hiroshima.jp
土木課 《Eメール》	管理係 59-2163
	維持係 59-2164
	工務係 59-2165
	doboku@city.otake.hiroshima.jp
都市計画課 《Eメール》	計画整備係 59-2167
	建築住宅係 59-2168
	toshikei@city.otake.hiroshima.jp

教育委員会事務局	
総務学事課 《Eメール》	教育総務係 59-2184
	教育指導係 59-2185
	こども相談室 54-0021
	給食センター 57-7626
	sougaku@city.otake.hiroshima.jp
生涯学習課 《Eメール》	社会教育係 53-5800
	青少年育成係
	施設スポーツ係 53-6677
	seigaku@city.otake.hiroshima.jp

消防本部 《Eメール》	53-7708	shoubou@city.otake.hiroshima.jp
----------------	---------	---------------------------------

選挙管理委員会事務局 《Eメール》	59-2188	senkyo@city.otake.hiroshima.jp
----------------------	---------	--------------------------------

監査事務局 《Eメール》	59-2189	kansa@city.otake.hiroshima.jp
-----------------	---------	-------------------------------

農業委員会事務局 《Eメール》	59-2190	nougyo@city.otake.hiroshima.jp
--------------------	---------	--------------------------------

上下水道局 《Eメール》	業務課 59-2191
	工務課 59-2192
	jougesui@city.otake.hiroshima.jp

議会事務局 《Eメール》	議事係 59-2183
	庶務係
	gikai@city.otake.hiroshima.jp

会計課 《Eメール》	59-2182	kaikai@city.otake.hiroshima.jp
---------------	---------	--------------------------------

【代表電話】	59-2111
【FAX】	57-7130(本庁)
【Eメールアドレス(代表)】	info@city.otake.hiroshima.jp
【ホームページアドレス】	http://www.city.otake.hiroshima.jp